

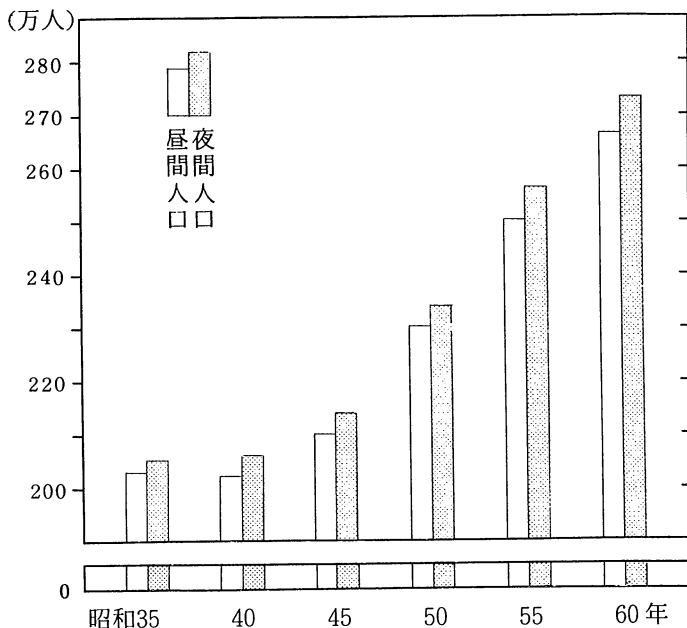
Ⅱ 昭和60年国勢調査結果の概要

1. 従業地・通学地集計結果の概要

(1) 昼間人口

昭和60年国勢調査の本県人口2,725,005人から年齢不詳者を除いた夜間人口(常住人口)は2,724,712人(男1,357,781人,女1,366,931人)である。このうち、昼間、通勤・通学のため本県から県外へ日々、流出する者が116,991人(15歳未満の293人を含む)で、逆に、日々、県外から流入する者が53,626人(15歳未満の309人を含む)で、日々、本県の県境を越えて170,617人の移動が行われている。この結果、本県の昼間人口は夜間人口に対して63,365人少なく、2,661,347人(男1,308,543人,女1,352,804人)である。したがって、夜間人口100人当たりの昼間人口(昼夜間人口比率)は、97.7となっている。(第1表,第3表)

図一 1 昼間 夜間人口の推移 一茨城県



注) 各年10月1日現在

本県の昼間人口の推移をみると従業地・通学地集計を始めた昭和35年に2,025,120人であったが、その後、昭和55年に2,500,475人で250万人を超え、今回(昭和60年)は2,661,347人となり、25年間で636,227人増加したことになる。また、5年間の増加についてみると、昭和35年~40年が4,998人の減(増加率△0.25%)であったが、その後増加に転じ、昭和40年~45年(80,793人,4.00%)、昭和45年~50年(194,423人,9.25%)とその増加数、率とも前回は上回る数値を示したが、今回は前回より数で44,265人下回り160,872人の増加、率でも2.51ポイント低下し、6.43%増となっている。

(第1表,図一1)

昼夜間人口比率については、一貫して、昼間人口が夜間人口より少ない100未満で推移してきている。昭和35年が98.9でその後もずっと、ゆるやかな低下傾向(昭和40年が98.2,45年98.0,50年98.0,55年97.8)を示し、今回も前回より0.1ポイント下回り97.7となっている。(第1表)

昼間人口を4地域別にみると、県北地域が本県昼間人口の42.0%を占め1,118,728人と最も大きく、以下、県南地域758,811人(本県昼間人口の28.5%)、県西地域527,964人(同19.8%)、鹿行地域255,844人(同9.6%)となっている。これを前回(昭和55年)の昼間人口と比べると

表-1 昼夜間人口及び比率 一 県，地域一

(昭和55年，60年)

県・地域	昭和60年					昭和55年					昭和55年～60年(昼間)		昭和50年～55年(昼間)	
	昼間人口	割合(%)	夜間人口	割合(%)	昼夜間人口比率	昼間人口	割合(%)	夜間人口	割合(%)	昼夜間人口比率	増加数	増加率	増加数	増加率
茨城県	2 661 347	100	2 724 712	100	97.7	2 500 475	100	2 557 400	100	97.8	160 872	6.4	205 137	8.9
県北地域	1 118 728	42.0	1 123 389	41.2	99.6	1 075 004	43.0	1 082 113	42.3	99.3	43 724	4.1	51 931	5.1
鹿行地域	255 844	9.6	251 006	9.2	101.9	243 290	9.7	238 168	9.3	102.2	12 554	5.2	10 718	4.6
県南地域	758 811	28.5	803 309	29.5	94.5	679 694	27.2	718 382	28.1	94.6	79 117	11.6	111 380	19.6
県西地域	527 964	19.8	547 008	20.1	96.5	502 487	20.1	518 737	20.3	96.9	25 477	5.1	31 108	6.6

次に県内の市についてみると，昼間人口が20万人を超える市は，265,023人の水戸市と日立市(221,059人)の2市のみである。10万人以上20万人未満が土浦市(140,286人)，勝田市(107,042人)の2市，5万人以上10万人未満が3市(下館市，取手市，古河市)，3万人以上5万人未満が9市，3万人未満の市が那珂湊市，笠間市の2市である。特に，夜間人口については3万人未満の市はないが，昼間人口については2市が通勤・通学のため，昼間，流出超過となり，3万人を割っているのが目立っている。

町村の昼間人口については，54,174人の鹿島町が最も多く，唯一5万人を超える町である。次いで4万人台の桜村(44,611人)，総和町(44,414人)，牛久町(42,333人)，神栖町(42,233人)とつづき，3万人台が5町1村(谷田部町，阿見町，波崎町，那珂町，東海村，茨城町)1万人

表-2 昼間人口の高い(低い)市町村

- 昭和60年 -

高い市町村	昼間人口	低い市町村	昼間人口
水戸市	265 023	七会村	2 378
日立市	221 059	御前山村	4 333
土浦市	140 286	里美村	4 505
勝田市	107 042	美和村	4 673
下館市	68 277	緒川村	4 856
取手市	66 848	桂村	5 274
鹿島町	54 174	水府村	5 704
古河市	51 151	牛堀町	5 850
結城市	49 286	瓜連町	5 957
石岡市	49 272	玉里村	7 026

表-3 昼夜間人口比率の高い(低い)市町村

- 昭和60年 -

高い市町村	昼夜間率	低い市町村	昼夜間率
鹿島町	127.2	利根町	71.9
土浦市	116.7	金砂郷村	77.1
神栖町	116.0	伊奈町	77.3
水戸市	115.8	水府村	77.8
五霞村	114.2	桂村	77.9
桜村	107.9	十王町	78.7
総和町	107.8	荃崎町	78.9
日立市	107.3	岩間町	79.6
下館市	106.8	常澄村	80.2
谷田部町	105.4	大洋村	81.5

台が39町村，1万人未満が24町村となっている。（第2表，表-2）

また，昼間人口が夜間人口を上回っているのは，18市町で水戸市の36,240人が最も大きく，以下土浦市（20,121人），日立市（14,987人），鹿島町（11,572人）の順となっている。逆に下回っているのは，74市町村で取手市の11,759人が最も大きく，以下牛久町（9,585人），那珂町（7,018人），古河市（6,390人）の順となっている。（第2表，図-2）

(2) 通勤・通学人口

昭和60年国勢調査における本県の15歳以上の就業者は1,325,340人で，このうち自宅で就業している者が392,199人，自宅外で就業している者が933,141人となっている。また，15歳以上の通学者は178,213人である。したがって15歳以上の通勤・通学者は1,111,354人となり，これらが毎日，自宅と職場あるいは学校の往復移動をしていることになる。

この通勤・通学者のうち，その職場・学校が自分の住んでいる市町村内（以下，「自市町村」という。）にある者は606,039人で，通勤・通学者全体の54.5%にあたる。（全国は55.0%）一方，職場・学校が自分の住んでいる市町村外（以下，「他市町村」という。）にある通勤・通学者は505,315人で，通勤・通学者全体の45.5%にあたる。（全国45.0%）さらに，他市町村へ通勤・通学している者について，県内の他市町村へ通勤・通学している者は388,617人（通勤・通学者全体の35.0%，全国は36.3%）で，県境を越えて県外の市町村（以下，「他県」という。）へ通勤・通学している者は116,698人（同10.5%，全国8.8%）となっている。（表-4）

次に，自宅外で就業している通勤者933,141人についてその従業地別にみると，自市町村が418,660人（通勤者全体の44.9%，全国は55.3%），県内の他市町村が317,896人（同34.1%，全国は35.9%），他県が100,764人（同10.8%，全国は8.8%）となっている。（表-4）

また，通学者178,213人についてその通学地別にみると，自市町村が91,558人（通学者全体の51.4%，全国は53.0%），県内の他市町村が70,721人（同39.7%，全国は38.4%），他県が15,934人（同8.9%，全国は8.6%）となっている。（表-4）

次に，昭和60年の15歳以上の通勤・通学者を前回（昭和55年）と比べると，通勤者が142,302人（増加率18.0%），通学者が25,192人（同16.5%），それぞれ増加した。したがって，通勤・通学者全体で167,494人（同17.7%）の増加である。（表-4）

この通勤・通学者の従業地・通学地についてみると，自市町村が68,809人（増加率12.8%），県内他市町村が80,118人（同26.0%），他県が18,567人（同18.9%）といずれも前回より増加している。なかでも，県内他市町村及び他県への通勤・通学者の増加率が自市町村へのそれより高くなっている。この結果，通勤・通学者の構成は，県内他市町村が昭和55年の32.7%から35.0%へ，他県についても10.4%から10.5%へそれぞれ上昇している。一方，自市町村へは56.9%から54.5%へと低下しており，通勤・通学の遠距離化がみられる。（表-4）

表-4 従業地・通学地別 15歳以上通勤・通学者数 — 茨城県 —

(昭和55年, 60年)

従業地・通学地	昭和60年		昭和55年		昭和55年～60年の増減	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	増減数	増減率(%)
通勤・通学者	1 111 354	100	943 860	100	167 494	17.7
自市町村	606 039	54.5	537 230	56.9	68 809	12.8
他市町村	505 315	45.5	406 630	43.1	98 685	24.3
県内	388 617	35.0	308 499	32.7	80 118	26.0
他県	116 698	10.5	98 131	10.4	18 567	18.9
通勤者	933 141	100	790 839	100	142 302	18.0
自市町村	514 481	55.1	458 404	58.0	56 077	12.2
他市町村	418 660	44.9	332 435	42.0	86 225	25.9
県内	317 896	34.1	248 416	31.4	69 480	28.0
他県	100 764	10.8	84 019	10.6	16 745	19.9
通学者	178 213	100	153 021	100	25 192	16.5
自市町村	91 558	51.4	78 826	51.5	12 732	16.2
他市町村	86 655	48.6	74 195	48.5	12 460	16.8
県内	70 721	39.7	60 083	39.3	10 638	17.7
他県	15 934	8.9	14 112	9.2	1 822	12.9

(3) 県外流出人口

① 県外への流出入口

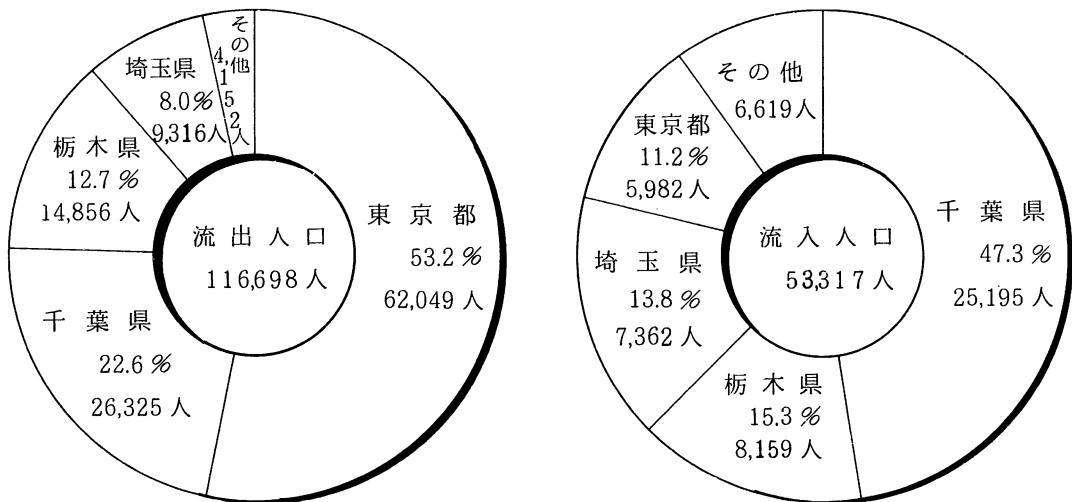
本県に常住している者のうち、県外に職場・学校があり、他県へ通勤・通学する者(15歳以上)は、116,698人である。(通勤者100,764人, 通学者15,934人)

他県を都県別にみると、東京都が62,049人と最も多く、他県へ通勤・通学する流出者全体の53.2%を占めている。次いで、千葉県が26,325人(流出者全体の22.6%)、栃木県が14,856人(同12.7%)、埼玉県が9,316人(同8.0%)の順となっている。(図-3, 第6表)

これを前回(昭和55年)と比較すると、他県への通勤・通学者は18,567人(増加率18.9%)増加している。また、都県別にみると群馬県の増加率59.8%の伸びが高く、以下、千葉県の25.6%増、栃木県の21.9%増、埼玉県の20.9%増の順となっている。(第6表)

また、他県への通勤・通学する流出者を4地域についてみると、県南地域が70,652人(他県への流出人口の60.5%)と最も多く、次いで県西地域が34,193人(同29.3%)、県北地域が7,383人(同6.3%)、鹿行地域が4,470人(同3.8%)の順となっている。

図-3 茨城県からの流出者の従業地・通学地別割合及び茨城県への流入者の常住地別割合
(昭和60年)



次いで、同様に市町村についてみると、取手市が18,876人(夜間人口の24.0%)と最も多く以下、古河市が9,659人(同16.8%)、牛久町が8,262人(同15.9%)、土浦市が6,494人(同5.4%)、結城市が5,922人(同11.3%)の順となっている。(第8表、表-5)

表-5 県外への流出(15歳以上)の高い(低い)市町村 -昭和60年-

高い市町村	流出人口	低い市町村	流出人口
取手市	18,876	水府村	2
古河市	9,659	里美村	6
牛久町	8,262	桂村	11
土浦市	6,494	金砂郷村	12
結城市	5,922	瓜連町	15
藤代町	5,898	旭村	15
竜ヶ崎市	5,253	大洋村	18
利根町	4,544	常澄村	24
茎崎町	3,804	山方町	25
伊奈町	3,381	常北町	30

表-6 県外からの流入(15歳以上)の高い(低い)市町村 -昭和60年-

高い市町村	流入人口	低い市町村	流入人口
土浦市	4,829	常北町	3
取手市	4,491	金砂郷村	4
鹿島町	4,394	大洋村	4
古河市	3,382	常澄村	5
神栖町	2,853	桂村	7
五霞村	2,406	瓜連町	9
総和町	2,275	水府村	9
結城市	2,246	内原町	16
波崎町	2,217	山方町	16
竜ヶ崎市	1,905	旭,北浦村	16

② 県外からの流入人口

職場・学校が本県にあって、他県から通勤・通学してくる流入人口(15歳以上)は53,317人である。(通勤者44,096人,通学者9,221人)

他県について都県別にみると、千葉県が25,195人と最も多く、これは他県から通勤・通学してくる流入人口全体の47.3%にあたる。次いで、栃木県が8,159人（流入者全体の15.3%）、埼玉県が8,159人（同15.3%）、東京都が5,982人（同11.2%）、福島県が3,797人（同7.1%）の順となっている。（図-3、第5表）

これを前回（昭和55年）と比較すると、他県からの通勤・通学者は11,966人（増加率29.6%）増加している。また、都県別にみると、神奈川県が増加率36.7%の伸びが最も高く、以下千葉県の30.4%増、埼玉県の30.1%増、福島県の25.2%増の順となっている。（第5表）

また、他県から通勤・通学してくる流入人口を4地域についてみると、県南地域が19,863人と最も多く、流入人口全体の37.3%を占めている。次いで県西地域が15,815人（流入人口全体の29.7%）、鹿行地域が10,420人（同19.5%）、県北地域が7,219人（同13.5%）の順となっている。

次いで、同様に市町村についてみると、土浦市の4,829人（昼間人口の3.4%）が最も多く以下、取手市が4,491人（同6.7%）、鹿島町が4,394人（同8.1%）、古河市が3,382人（同6.6%）、神栖町が2,853人（同5.3%）の順となっている。（第9表、表-6）

(4) 市町村間移動

本県に常住する15歳以上の就業者及び通学者1,503,553人のうち、自市町村で従業・通学する者が998,238人いる。したがって505,315人が就業者・通学者として、日々、他市町村へ移動が行われている。そのうち388,617人の者が県内の他市町村へ通勤・通学している。その内訳は通勤者が317,896人、通学者が70,721人である。（第6表）

表-7 県内の他市町村からの流入（15歳以上）の高い（低い）市町村
- 昭和60年 -

高い市町村	流入人口	低い市町村	流入人口
水戸市	55 914	七会村	118
土浦市	35 322	美和村	135
日立市	27 424	水府村	229
勝田市	22 448	御前山村	246
下館市	11 618	桂村	272
桜村	11 018	里美村	300
鹿島町	9 964	大洋村	303
谷田部町	9 613	緒川村	429
石岡町	9 469	北浦村	455
取手市	8 477	利根町	493

表-8 県内の他市町村への流出（15歳以上）の高い（低い）市町村
- 昭和60年 -

高い市町村	流出人口	低い市町村	流出人口
水戸市	20 837	五霞村	370
勝田市	17 917	七会村	456
土浦市	13 665	緒川村	651
日立市	13 369	里美村	681
那珂町	11 624	美和村	686
谷田部町	8 407	御前山村	829
桜村	8 298	大和村	1 295
石岡市	8 246	旭村	1 424
常陸太田市	8 084	桜川村	1 459
阿見町	7 514	牛堀町	1 487

県内の他市町村へ日々、通勤・通学している338,617人を市町村についてみると、県内の他市町村から流入する人口は水戸市が55,914人と最も多く、以下、土浦市が35,322人、日立市が27,424人、勝田市が22,448人、下館市が11,618人、桜村が11,018人の順である。特に桜村までの5市1村では、日々、1万人を超える人々が通勤・通学のため県内の他市町村から流入してくることになる。また、逆に県内の他市町村へ流出する人口は、水戸市が20,837人と最も多く、以下、勝田市が17,917人、土浦市が13,665人、日立市が13,369人の順となっている。（表-7、表-8）

表-9 県内移動（15歳以上）の流入超過、流出超過の高い市町村

- 昭和60年 -

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
水戸市	35 077	那珂町	6 959
土浦市	21 657	北茨城市	4 740
日立市	14 055	八郷町	4 097
鹿島町	7 303	茨城町	3 916
下館市	6 040	那珂湊市	3 766
勝田市	4 531	千代田村	3 683
総和市	4 167	常陸太田市	3 257
神栖市	3 684	三和町	3 257
竜ヶ崎市	3 063	笠間市	3 036
取手市	2 736	岩間市	2 981

この結果、県内の他市町村からの流入人口と県内の他市町村への流出人口との差を市町村についてみると、12市12町村で流入する人口の方が流出人口より多い流入超過となっている。水戸市が35,077人の流入超過で最も多く、以下、土浦市が21,657人、日立市が14,055人、鹿島町が7,303人、下館市が6,040人とそれぞれ流入超過となっている。県都や主要都市及び工業地域において、通勤・通学による流入人口が多くなっている。（表-9）

逆に、流出する人口の方が流入人口より多くなっている市町村は、6市2町村である。那珂町の6,959人の流出超過が最も多く、以下、北茨城市が4,740人、八郷町が4,097人、茨城町が3,916人、那珂湊市が3,766人、千代田村が3,683人、常陸太田市が3,257人、三和町が

表-10 流出（15歳以上）の高い（低い）市町村

- 昭和60年 -

高い市町村	流出口	低い市町村	流出口
取手市	24 617	七会村	552
水戸市	21 993	里美村	687
土浦市	20 159	緒川村	819
勝田市	18 308	美和村	1 057
牛久町	15 326	御前山村	1 099
古河市	14 562	大和村	1 407
日立市	13 774	旭村	1 439
那珂町	11 709	桜川村	1 643
竜ヶ崎市	9 835	北浦村	1 654
結城市	9 574	牛堀町	1 684

表-11 流入（15歳以上）の高い（低い）市町村

- 昭和60年 -

高い市町村	流入人口	低い市町村	流入人口
水戸市	57 656	七会村	135
土浦市	40 151	美和村	163
日立市	28 776	水府村	238
勝田市	22 712	桂村	279
鹿島町	14 358	御前山村	299
下館市	13 172	大洋村	307
取手市	12 968	里美村	324
桜村	12 432	緒川村	465
谷田部市	11 123	北浦村	471
総和町	10 329	金砂郷村	565

表-12 県外移動(15歳以上)の流入超過、流出超過の高い市町村

-昭和60年-

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
鹿島町	4 069	取手市	14 385
神栖町	2 187	牛久町	7 196
五霞村	1 020	古河市	6 277
日立市	947	藤代町	5 404
水戸市	586	利根町	4 375
桜村	580	結城市	3 676
北茨城市	522	荃崎町	3 629
高萩市	199	竜ヶ崎市	3 348
大子町	172	伊奈町	3 220
東海村	96	守谷町	2 912

表-13 流入超過、流出超過(15歳以上)の高い市町村

-昭和60年-

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
水戸市	35 663	取手市	11 649
土浦市	19 992	牛久町	9 518
日立市	15 002	那珂町	6 969
鹿島町	11 372	古河市	6 435
神栖町	5 871	伊奈町	5 793
下館市	4 392	利根町	5 522
勝田市	4 404	藤代町	4 928
桜村	3 300	三和町	4 873
総和町	3 296	荃崎町	4 733
谷田部町	1 668	八郷町	4 280

3,257人、笠間市が3,036人とそれぞれ流出超過となっている。(表-9)

2. 第2次基本集計結果の概要

(1) 労働力状態

昭和60年国勢調査による、本県の15歳以上人口の経済活動をみると、15歳以上人口2,097,200人のうち就業者が1,325,340人、完全失業者が33,650人である。この両者を合わせた労働力人口は1,358,990人である。したがって、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は64.8%である。一方、経済活動に従事しない非労働力人口は735,502人であり、15歳以上人口の35.1%を占めている。

本県の労働力率の推移をみると、大正9年の84.1%から低下をつづけ、昭和25年には72.3%となった。その後、昭和35年には74.3%と上昇したものの、昭和40年には69.6%に低下し、昭和45年(70.0%)は横ばいであったが、昭和50年(65.9%)、55年(65.5%)と低下がつづき、今回も前回より0.7ポイント下回り64.8%となっている。(第10表)

次に、年齢階級別に労働力率をみると、男女間で大きな差異がある。男子は高校などの就学期にある15歳から19歳では20.3%と低く、大学などを卒業して労働力人口に参入する20歳から24歳では82.8%と急激に上昇し、25歳から59歳までの各年齢階級では90%を超える労働力率を示している。一方、女子も高校などの就学期にある15歳から19歳では17.4%と低く、男子と同様20歳から24歳で74.0%と急激に上昇するが、30歳から34歳では49.5%へと低下している。その後は年齢階級が高くなるに従い労働力率は上昇し、45歳から49歳の69.0%をピークとして再び低下している。このように女子の年齢階級別労働力率は、結婚、出産、育児等のライフステージを反映して二つの山を持つM字型となっている。

これを前回(昭和55年)と比べると、男子は40歳から44歳及び45歳から49歳で上昇したのみで、他の年齢階級ではすべて低下している。女子は15歳から19歳で前回より低下したものの、20歳か